

5 学校経営目標

(1) 学校の現状と本年度の取組

令和3年度に本学第4期中期目標・中期計画の策定に合わせて附属学校園将来構想「金沢モデル」の案が策定され、附属学校園研究推進部会にコラボレーション推進室を設置し専任教員を配置した。専任教員の元、各校園からコラボレーション推進委員を選定し、附属5校園が連携して「共通研究」、「先端技術・教育データの活用」、「社会イノベーション創造授業」の分野で大学附属学校として先導的実験的な取組を行っている。本校では特に「社会イノベーション創造授業」において高等部が附属高校、企業、大学と連携して取り組んでいる。

教育・研究活動においては令和3年度に文部科学省より研究開発学校の指定を受け4年間の開発研究の3年目を迎える。国語科における小学校との接続の検証や自立と社会参加のための国語力の育成を目指す指導方法や教育課程についての提案を行う。

また、児童生徒のキャリア発達を促すために、これまで取り組んできた地域の高齢者施設や保育園、地域住民との交流や協働活動は引き続き実施する。

課題として、特別支援教育において教科指導の在り方が見直される中、各教科の専科教員が揃わない本校において各教科等の指導を効果的・効率的に行う体制づくりが求められる。

また、教員の働き方について、導入された就労管理システムを活用し、教職員自らが効率的に業務に取り組むと共に、会議の在り方をさらに大胆に見直したり書類の見直しやペーパーレス化を図ったりして、さらに改革を進める。

保護者会（育友会）の役員の選出が難しくなる中、育友会と協力して役員選出の方法の確立を目指す。また、新型コロナウイルス感染症による行事等の中止や見直しを契機に、育友会行事の精選に取り組む。

① 教育研究等

令和3年度に文部科学省研究開発学校の指定を受け、4年間の研究開発課題「主として特別支援教育の教育課程に関し、小学校等と特別支援学校との学びの連続性の確保」について研究に取り組んでいる。また、これまでの学校研究と児童生徒の実態から「自立と社会参加のための国語力を育む教育課程の探究」という研究テーマで開発研究を行っている。3年目の今年度は国語科の指導方法や教育課程について具体的な提案する。また、開発研究に関して特殊教育学会にて熊本県立ひのくに高等支援学校と共同シンポジウムの実施やポスター発表を行う。

② 教員養成等

本校は学校教育学類の教育演習や基礎実習、教職大学院の学校実習等に協力しているが、令和4年度新たに人間社会環境研究科人文学専攻公認心理師養成コースの学生の実習受け入れを行った。

本年度も基礎演習生（2年生）、教育実習生（4年生）、養護教諭実習生（別科）、教職大学院生（現職教員）、公認心理師実習生（4年生、大学院生）の受け入れを行う。

③ 児童生徒の確保と入学者選考

5年間の入学選考応募者は平均で定員の2倍を超えている。昨年度2回の学校説明会の参加者は64名で、体験入学者数は26名、内受検者数は15名となり、令和5年度児童生徒数は小学部18名、中学部17名、高等部24名の合計59名で、中学部に1名の欠員がある。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症まん延以前の応募状況となった。

④ 安全・安心の学校づくり

学校、育友会、後援会が連携して防災委員会を設置し防災対策に取り組んでおり、毎年各部で防災学習に取り組むと共に学校防災委員会にて防災研修会を実施している。震災時の対応マニュアルは改善途中であり、今年度も継続して実地的なマニュアルの改善に取り組む。

⑤ 学校運営

教育課程委員会と教務課を中心に、学習指導要領に対応すると同時に大学附属学校として先導的・実験的な特色ある教育課程の編成に取り組む。

中学部・高等部主事をそれぞれ中高統括主事・副主事とし、中学部・高等部6年間で生徒を育成する教育課程及び各教科等の効果的・効率的な指導体制の検討を始める。

学校研究は引き続き全教員で取り組むプロジェクト型とし、開発研究を充実推進する。

附属学校園将来構想「金沢モデル」は金沢大学第4期中期目標・中期計画や学長の大学改革プランにも明記されており、社会イノベーション創造授業分野において高等部を中心に継続して取り組む。

情報課と総務課を統合し情報総務課とし資料のペーパーレス化を推進すると共に、学校経費削減に取り組む。

(2) 今年度の重点目標と取り組み（短期目標）

- ① 研究開発学校の指定に基づく開発研究を行い、その成果を発信する。(学校研究プロジェクト)
- ② 新学習指導要領に対応し、かつ大学附属学校として特色ある教育課程を検討する。
(教育課程委員会、教務課、各部)
- ③ 附属学校園「金沢モデル」の社会イノベーション創造授業（プログラム）を充実する。(高等部)
- ④ 安心・安全な学校づくりを推進する。(指導課)
- ⑤ ペーパーレス化を推進する。(情報総務課)

(3) 学校評価計画

学校と保護者、関係者、地域の方が、児童生徒の実態や学校の現状と課題を共有化することを主旨に学校自己評価を実施する。評価の信頼性を向上させるために学校評議員会を開催する。